

平成 17 年度第 1 回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成 17 年 5 月 23 日 (月) 15 : 00 ~ 17 : 00

2 場 所 都庁第二本庁舎 3 1 階 特別会議室 2 1

3 出席者

【委 員】市倉委員、浦野委員、梶村委員、金委員、
工藤委員、小池委員、石委員、豊村委員

【都 側】山本文化振興部長、樋渡事業推進課長、増永副参事 < 文化共創担当 >

【傍 聴】9 名

4 議 事

(1) 中間答申後の取組みについて (事務局から報告)

(2) 最終答申骨子の検討について

(3) 意見交換

5 会議要旨

(1) 中間答申「外国人への効果的な情報提供」を受けた取組みについて事務局から報告。

・外国人への効果的な情報提供のための仕組みの整備

(「東京都在住外国人向けメディア連絡会」、「国際交流・協力 TOKYO 連絡会 情報伝達部会」の設置及び「都・区市町村連絡会」の開催予定)

・中間答申についてのヒアリング実施結果及びパブリックコメント募集結果

(2) 「災害時等緊急時の外国人への情報提供」をテーマとした最終答申の検討方向について事務局から説明。

(3) 災害時等緊急時の外国人への情報提供に関し、行政、在住外国人向けメディア及び外国人支援団体のそれぞれの取組みについて意見を交換。

【委員意見】

< 行政の取組みについて >

〔普及啓発〕

○ 外国人が必ず行かなければならない機関である外国人登録窓口を利用した防災知識の普及は有効である。

○ 国の協力を得て、入国時やビザの更新時にパンフレット等を渡すことができるという。

普及啓発にあたっては、行政と外国人支援団体、在住外国人向けメディアの連携も必要である。

〔行政機関の連携〕

○ 都と区市町村の連絡会議を設置し、活用を図るべきである。都にはコーディネータ

の役割を期待する。

防災マニュアルについては、基本的な内容を確定した上で、区市町村間で分担して翻訳し、避難場所情報は個別に加える方法で、協力して作ってはどうか。

- 外国人は言葉のハンディキャップを持つ災害弱者であるという概念を区市町村に持ってもらう、施策が均一になるような都の指導が必要である。
- 災害時には国、都、区市町村がそれぞれ動くはずだが、連携が確保されないとう機的に機能しないのではないか。ボランティアも、どこに協力すればいいのかわからなくなってしまう。
- 現場に、災害時対応についての認識を深めてもらうことが重要である。検討委員会で議論したことを次のレベルにおろす努力をしなければならないのではないか。また、広域ボランティア活動拠点となる施設などでは、日頃から、専門に災害時対応を担当する人を置く必要があるのではないか。
- 阪神淡路大震災の際は、領事館に地震についての認識が薄かったが、新潟県中越地震の際は、関係者が速やかに現地に赴いていた。

災害時の外国人への情報提供にあたり、大使館・領事館との連携は重要である。

- 災害時の在日外国人向けの施策については、災害対策本部と連携し、その中で一般のボランティア施策などと連携して行うことが重要である。

区市町村のボランティアセンターでは、外国人支援活動についての考え方が一律ではない。東京ボランティア・市民活動センターと区市町村のボランティアセンターの情報交換が始まっているので、今後の連携・指導に期待したい。

〔その他〕

メディア関係者が防災（語学）ボランティアに登録しているなど、重複して役割を持つ人がいるはずなので、災害時に何人動員できるのか、正確な数字を掌握しておく必要があるのではないか。

避難場所等で配布する各国言語でのチラシ、ビラなどの印刷が可能な設備を行政が確保し、共用できるようなシステムがあるといい。

災害時の情報提供媒体として、ラジオが有効と考えられるが、都内でコミュニティFMがある地域は限られており、またミニFMは登録がないので把握が難しい。避難場所に都・区市町村がミニFMを開設して情報を発信してはどうか。

災害時のボランティアの活動として、行政を通じて協力する方法と、独立して活動を進める方法がある。行政は、ボランティアが主体的に動けるような環境を整えておくべきである。

< 在住外国人向けメディアの取組みについて >

〔普及啓発〕

外国人向けメディアは商業ベースで活動しており、防災特集号の発行は難しいが、機会を捉えて防災関連情報を紹介していくことについては十分可能性がある。

企業が外国語防災パンフレットを作成する際にメディアから情報を提供した実績はあり、情報は持っている。

WEB媒体の場合は防災情報の常時掲載が可能。分量の制限もないので、すべての情報を盛り込んだものと、本当に必要な情報だけまとめたものなど、様々なバージョンを提供することもできる。

〔メディアの連携〕

東京都在住外国人向けメディア連絡会を活用し、防災センターの合同見学などを実施したい。

<外国人支援団体の取組みについて>

〔普及啓発〕

簡便なマニュアルの作成を検討したい。

マニュアル作成にあたっては、分かりやすい表現の工夫も必要である。

情報を伝えようとする、外国人の方が警戒して避ける現象がある。本人に不利益がないように配慮することがボランティアの活動の前提になる。

〔団体の連携及び行政との連携〕

外国人支援団体の連携を図る際、国際交流・協力 TOKYO 連絡会のメンバーで、各地区のネットワークを組織することは難しい。行政・東京ボランティア市民活動センターを中心として対応する必要がある。

外国人は地域では少数であり、各種のボランティア活動の中で、外国人支援活動が優先される訳ではない。外国人支援団体の活動を促進するような取組みも必要である。

ボランティアグループと行政の協働の規定、災害時等のボランティアのコーディネート方法などについて、行政とボランティアが日常的に検討していく努力が必要である。

ボランティアサイドで情報を共有化して、総体としての力量を示すことが望ましい。

行政が事業を進める上で、マスとしてのボランティア組織との連携が有効であり、必要なだという認識をつくっていくことが必要である。

<その他>

災害時に、外国人が日本人と一緒に救援活動にあたるようなシステムも考えていけるといい。

【委員長まとめ】

東京都在住外国人向けメディア連絡会、国際交流・協力 TOKYO 連絡会などで検討を進め、委員の皆さんにもご意見をいただいて、最終的な答申が今後の都の働きに貢献し、あるいは叱咤激励できるように答申をまとめていきたい。